

地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)計画書

事業所の設置・整備及び雇入れに係る計画について、本助成金制度の内容・支給要件(不支給要件)について確認をした上で以下のとおり提出します。

令和 年 月 日

沖縄労働局長 殿

都道府県労働局
受理印

1 申請者	(1) 事業主	フリガナ 法人(予定)名 (※個人事業の場合、屋号等を記入して下さい。)
		フリガナ 役職・代表者氏名 (※個人事業の場合、事業主の氏名を記入して下さい。)
		主たる事業所の所在(予定)地 〒 — 電話番号 ()
(2) 代理人・社会保険労務士 (申請者が代理人又は社会保険 労務士の場合のみ記入)	フリガナ 氏 名	
	所在地 〒 — 電話番号 ()	
2 設置・整備 に係る事業所	(1) 名称	
	(2) 所在地	〒 — 電話番号 ()
	(3) 雇用保険適用事業所番号	
	(4) 産業分類・小分類番号	
	(5) 新規事業の概要	
3 新規事業の概要		
4 設置・整備の予定		概要 (設置・整備費用 万円)
5 雇入れの予 定	(1) 沖縄県内に居住する雇入 れ時点で 35 歳未満の求職 者	雇入れ予定数 人
		賃金水準(月額) 千円～ 千円
		所定労働時間 時間/週
	(2) 新規学卒者の求職者	雇入れ予定数 人
		賃金水準(月額) 千円～ 千円
		所定労働時間 時間/週
6 本助成金の対象となる期間 (計画日～完了予定日の年月日を記入)		(1) 計画日:令和 年 月 日～(2) 完了予定日:令和 年 月 日 ※本計画書を持参する場合、計画日は持参する日を記入。 ※郵送により提出する場合、計画日は空欄として下さい。
本助成金の対 象となる期間	(1) 計画日 —(右欄のいずれかの日に□を記入 の上、年月日を記入)—	(1) 本計画書を持参する場合、持参する日を記入。令和 年 月 日 (2) 本計画書を郵送する場合、記入しないで下さい。
	(2) 完了予定日	令和 年 月 日

※ 中小企業事業主の場合

7 中小企業事 業主の該当性 (事業所単位で なく、法人単位 で記入)	(1) 主たる事業 (右欄のいずれかの□に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 小売業(飲食店を含む。) <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他()
	(2) 資本の額又は出資の総額	円
	(3) 常時雇用する労働者の数	人

処理欄	計画書認定日	計画書認定番号
-----	--------	---------

(労働局記入欄)	令和 年 月 日				第 号		
	局長	部長	課長	課長補佐	担当官	係長	担当

地域雇用開発助成金（沖縄若年者雇用促進コース）計画書の記入について

この計画書の提出をもって本助成金が支給されるわけではありません。設置・整備及び雇入れ後、完了届（~~第1回支給申請書~~）を提出し、助成金の支給要件を満たしていることの審査（実地調査を含む。）を経る必要があります。

地域の雇用改善に資すると認められない場合、計画書の認定は出来ません。

1 申請者

- 法人事業主の法人名、役職・代表者氏名（個人事業主の場合は、屋号等、事業主氏名）、主たる事業所の所在地を記入して下さい。
 - 代理人が本計画書を提出する場合は、代理人の氏名、所在地を、社会保険労務士法施行規則第16条第2項又は第16条の3の規定に基づき社会保険労務士が本計画書を提出する場合は、「提出代行者」又は「事務代理者」と記載の上、社会保険労務士の氏名、所在地を記入して下さい。
- ※ 計画書提出時点で法人の設立前又は事業所の開業前の場合、欄外に連絡先となる者の氏名、住所、電話番号を記入して下さい。

2 設置・整備に係る事業所

- 本助成金の対象となる事業所の名称を記入して下さい。
- 事業所の所在地を記入して下さい。
- 事業所の雇用保険適用事業所番号を記入して下さい。創業等の場合は「一」と記入し、雇入れと同時に雇用保険適用事業所設置届を提出して下さい。
- 事業所の主たる事業に該当する日本産業分類の小分類の番号を記入して下さい。

3 新規事業の概要

事業所の設置・整備により実施しようとしている新規事業の概要について、記入して下さい。

4 設置・整備の予定

予定している設置・整備の主な内容、合計金額の見込みを記入して下さい。

5 雇入れの予定

- 沖縄県内に居住する雇入れ時点で35歳未満の若年求職者の、予定している雇入れ数、賃金水準、所定労働時間を記入して下さい。
- 新規学卒者の求職者の、予定している雇入れ数、賃金水準、所定労働時間を記入して下さい。

6 本助成金の対象となる期間

- この計画書を持参して労働局に提出する場合は持参する日を記入し、郵送により提出する場合は空欄として下さい。
なお、郵送により提出する場合は、投函日ではなく労働局への到達日が、本助成金の対象となる期間の起算点である計画日となります。本計画書の提出後に通知される計画書認定通知書に当該計画日は記載されますので、ご確認下さい。
- 計画日から24か月以内の日であって、設置・整備及び雇入れが完了する見込みの日を記入して下さい。

7 中小企業事業主の該当性

中小企業事業主に該当する場合に限り、記載して下さい。中小企業事業主には、以下の表の「主たる事業」ごとに記載されているいずれか（※）の要件を満たせば該当します。該当性は、当該事業所を含む法人を基準として判断するので、当該法人の「資本又は出資額」、「常時雇用する労働者数」を記入して下さい。

※ 医療法人等の資本金を有さない法人や個人事業主の場合は、「常時雇用する労働者」の要件を満たせば該当します。

主たる事業	資本又は出資額	常時雇用する労働者
小売業（飲食店を含む。）	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

本助成金は国の会計検査の対象となることがあります。そのため、支給決定後であっても必要な書類の提出を求め、実地調査を行う場合があります。なお、偽りその他不正行為により支給を受け又は受けようとした場合、支給金額の全部又は一部を返還していただくとともに、以後5年間、雇用保険二事業の各種給付金を受けることができなくなります。また、偽りその他不正行為の内容如何によっては、刑事告発することもあります。

地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)完了届・申請資格確認申請書

計画書認定番号第 号に係る事業所の設置・整備及び雇入れを完了したので届け出ます。

令和 年 月 日

沖縄労働局長 殿

労働局
受理印

1 申請者	(1) 事業主	ほうじんめい 法人名 (※個人事業の場合、屋号等を記入して下さい。) フリガナ 役職・代表者氏名 (※個人事業の場合、事業主の氏名を記入して下さい。) 主たる事業所の所在地 〒 — 電話番号 ()												
		(2) 代理人・社会保険労務士 (申請者が代理人又は社会保険 労務士の場合のみ記入)	フリガナ 氏 名 所在地 〒 — 電話番号 ()											
2 設置・整備 に係る事業 所	(1) 名称													
	(2) 所在地	〒 — 電話番号 ()												
	(3) 雇用保険適用事業所番号					—						—		
	(4) 労働保険番号													
	(5) 産業分類・小分類番号													
	(6) 設置・整備費用	万円												
	(7) 沖縄助成金対象者数	人 (うち新規学卒者数 人)												
	(8) 計画日 前日の雇用保険被保険者数	人				(9) 完了日の雇用保険被保険者数				人				
	(10) 賃金締切日	毎月 日												
	3 定着支援 措置	(1) 定着指導責任者記載欄	フリガナ 氏 名											
(2) 定着支援措置内容		○実施日： 年 月 日 ○実施者： ○実施内容：												
4 計画日		計画日：令和 年 月 日 ～ 完了日：令和 年 月 日												
4 計画日		令和 年 月 日												
5 完了日		令和 年 月 日												

※ 中小企業事業主の場合

56 中小企業 事業主の該当 性(事業所単位 でなく、法人単位 で記入)	(1) 主たる事業 (右欄のいずれかの口に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 小売業(飲食店を含む。) <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他()	
	(2) 資本の額又は出資の総額	円	
	(3) 常時雇用する労働者の数	人	

処理欄 (労働局記入欄)	計画書認定日		計画書認定番号		完了届受理日	
	令和 年 月 日		第 号		令和 年 月 日	
	局長	部長	課長	課長補佐	担当官	係長 担当

--	--	--	--	--	--	--	--

地域雇用開発助成金（沖縄若年者雇用促進コース）完了届・申請資格確認届の記入について

1 申請者

- (1) 法人事業主の法人名、役職・代表者氏名（個人事業主の場合は、屋号等、事業主氏名）、主たる事業所の所在地を記入して下さい。
- (2) 代理人が本計画書を提出する場合は、代理人の氏名、所在地を、社会保険労務士法施行規則第16条第2項又は第16条の3の規定に基づき社会保険労務士が本計画書を提出する場合は、「提出代行者」又は「事務代理者」と記載の上、社会保険労務士の氏名、所在地を記入して下さい。

2 設置・整備にかかる事業所

- (1) 本助成金の対象となる事業所の名称を記入して下さい。
- (2) 事業所の所在地を記入して下さい。
- (3) 事業所の雇用保険適用事業所番号を記入して下さい。
- (4) 事業所の労働保険番号を記入して下さい。
- (5) 事業所の主たる事業に該当する日本産業分類の小分類の番号を記入して下さい。
- (6) 計画日から完了日までの間に引渡し及び支払いが行われた設置・整備の費用の額を記入して下さい。ここでいう「計画日」とは計画書認定通知書に記載されている計画日を指します。また、「完了日」とは、完了届を提出する日を指します。
- (7) 計画日から完了日までに雇い入れた沖縄助成金対象者の数を記入して下さい。
- (8) 計画日 前日 における被保険者数を記入して下さい。
- (9) 完了日における被保険者数を記入して下さい。
- (10) 事業所の賃金締切日を記載して下さい。賃金締切日が1暦月内に2回以上あるときは、その月末に最も近い賃金締切日を記入して下さい。

3 定着支援措置

- (1) 雇い入れた求職者の職場定着を図るため任命した定着指導責任者の氏名を記入して下さい。
- (2) 定着支援措置の内容について、詳細に記載して下さい。なお、書ききれない場合は、任意の用紙に記載し、申請様式とともに提出して下さい。

4 計画日

計画日: 計画書認定通知書に記載されている計画日を記載して下さい。

~~5 完了日~~

完了日: 完了日を記載してください。

~~5-6~~ 中小企業事業主の該当性

中小企業事業主に該当する場合に限り、記載して下さい。中小企業事業主には、以下の表の「主たる事業」ごとに記載されているいずれか(※)の要件を満たせば該当します。該当性は、当該事業所を含む法人の完了日時点を基準として判断するので、「資本又は出資額」、「常時雇用する労働者数」は、完了日時点の金額等を記入して下さい。

※ 医療法人等の資本金を有さない法人や個人事業主の場合は、「常時雇用する労働者」の要件を満たせば該当します。

主たる事業	資本又は出資額	常時雇用する労働者
小売業（飲食店を含む。）	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)沖縄助成金対象者申告書

計画書認定番号第 _____ 号に係る地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の沖縄助成金対象者 _____ 人を別添の地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)対象者雇用状況等申立書のとおり申告します。

別添の地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)沖縄助成金対象者雇用状況等申立書について、相違ありません。虚偽の申立てがあると労働局(公共職業安定所)が判断した場合には、支給を受けた金額を速やかに返還することに同意します。

また、上記沖縄助成金対象者の雇用状況の確認を労働局(公共職業安定所)が行う場合には協力します。

事業主の氏名等:令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

所在地:

名 称:

氏 名:

※ 虚偽の申立てがあった場合は、支給した当該助成金に延滞金を加えた金額を返還していただきます。また、悪質な場合は刑事告訴する場合があります。

※ 沖縄助成金対象者 ~~（計画日と比較して増加した人数分）~~ について、個人ごとに、別添「地域雇用開発助成金（沖縄若年者雇用促進コース）沖縄助成金対象者雇用状況等申立書（沖様式第10号）」を作成し、本様式に添付して下さい。

地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)申請資格確認通知書

計画書認定番号第 _____ 号
令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

殿

沖縄労働局長

印

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日付けで提出のあった地域雇用開発助成金

(沖縄若年者雇用促進コース) 完了届・申請資格確認申請書について、支給申請の
資格(あり ・ なし)と判断しましたので、通知します。

(資格なしの場合)理由: _____

<確認番号>

第 _____ 号

<起算日>

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

<対象労働者等>

完了日における被保険者数 _____ 人

沖縄助成金対象者 35歳未満の雇 _____ 人
入れ者

(内 沖縄新規学卒者新規学卒 _____ 人)
者雇入れ者数

<注意事項>

支給申請期間の末日までに地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)支給申請書(以下「支給申請書」という。)を提出し、助成金の支給要件を満たしていること及び不支給要件に該当しないことについて確認を経る必要があります。

算定期間(完了日以後最初の賃金締切日(※)の翌日から起算して6月単位)が経過するごとに、それぞれの算定期間の末日の翌日から起算して2か月以内に支給申請書に必要な書類を添えて提出しなければなりません。この期間に支給申請書の提出がない場合は、支給を受けることが出来ません。

※賃金締切日が1歴月に2回以上あるときは、その月末に最も近い賃金締切日とする。

(例)完了日:9月1日、賃金締切日:9月 15 日の場合、起算日は9月 16 日

地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)支給申請書

計画書認定番号第 号に係る第 期の助成金の支給を申請します。

令和 年 月 日

沖縄労働局長 殿

労働局
受理印

1 申請者	(1) 事業主	<div>ほうじんめい 法人名</div> <div>(※個人事業の場合、屋号等を記入して下さい。)</div> <div>フリガナ 役職・代表者氏名</div> <div>(※個人事業の場合、事業主の氏名を記入して下さい。)</div> <div>主たる事業所の所在地 〒 - 電話番号 ()</div>											
	(2) 代理人・社会保険労務士 (申請者が代理人又は社会保険 労務士の場合のみ記入)	<div>フリガナ 氏 名</div> <div>所在地 〒 - 電話番号 ()</div>											
2 設置・整備 に係る事業所	(1) 名称												
	(2) 所在地	〒 - 電話番号 ()											
	(3) 雇用保険適用事業所番号												
	(4) 労働保険番号												
	(5) 設置・整備費用	万円											
	(6) 沖縄助成金対象者数	人 (うち新規学卒者数 人)											
3 算定期間内の賃金支払額	(1) 対象者 番号	(2) 氏名	(3) 算定期間内の 賃金支払額				労働局記入欄						
			円				新卒	正規	(3)×④				
			円										
			円										
			円										
			円										
			円										
			円										
			円										
			円										

(裏面に続く)

処理欄 (労働局記入欄)	前年度の賃金総額	前年度の1ヶ月平均被保険者数	平均賃金額	基準賃金額		
	①基準賃金額×助成率	②最高日額×165	③最高日額×日数×330/365	④ ①～③の最少数		
	円	円	円	円		
	⑤対象者(5(3)>④の 者)	⑥ ④の額×⑤の人数	⑦ ⑤以外の4(3)の合計	⑧合計(⑥+⑦)		
	人	円	円	円		
	計画書認定番号	完了届受理日	算定期間	優良事業主		
	第 号	令和 年 月 日	第 期	□該当する □該当しない		
	支給決定年月日	支給決定番号	支給決定額			
	令和 年 月 日	第 号	円			
	局長	部長	課長	課長補佐	担当官	係長

4 起算日		令和 年 月 日					
5 算定期間		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日					
6 定着指導措置の実績	定着指導責任者	フリガナ 氏名 (任命日 年 月 日)					
	実施日及び取組の内容	年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
7 雇用保険被保険者数 ※第3期支給申請時のみ記入		第1期 <u>支給算定</u> 期間初日時点 人					
		第3期 <u>支給算定</u> 期間初日時点 人					
8 対象労働者数 ※第3期支給申請時のみ記入		第1期 <u>支給算定</u> 期間初日時点 人					
		第3期 <u>支給算定</u> 期間初日時点 人					

~~~~~地域雇用開発助成金（沖縄若年者雇用促進コース）支給申請書の記入について~~~~~

- 1 申請者
- (1) 法人事業主の法人名、役職・代表者氏名（個人事業主の場合は、屋号等、事業主氏名）、主たる事業所の所在地を記入して下さい。
- (2) 代理人が本計画書を提出する場合は、代理人の氏名、所在地を、社会保険労務士法施行規則第16条第2項又は第16条の3の規定に基づき社会保険労務士が本計画書を提出する場合は、「提出代行者」又は「事務代理者」と記載の上、社会保険労務士の氏名、所在地を記入して下さい。
- 2 設置・整備に係る事業所
- (1) 本助成金の対象となる事業所の名称を記入して下さい。
- (2) 事業所の所在地を記入して下さい。
- (3) 事業所の雇用保険適用事業所番号を記入して下さい。
- (4) 事業所の労働保険番号を記入して下さい。
- (5) 計画日から完了日までの間に引渡し及び支払いが行われた設置・整備の費用の額を記入して下さい。ここでいう「計画日」とは、計画書認定通知書に記載されている計画日を指します。
- (6) 計画日から完了日までに雇い入れた沖縄助成金対象者の数を記入して下さい。
- 3 算定期間内の支払賃金
- 沖縄助成金対象者が9人を超える場合は、別の支給申請書の用紙の1(1)、3の欄に必要事項を記入の上、続紙として併せて提出して下さい。
- (1) 労働者認定通知書の雇入れ労働者の番号を記入して下さい。
- (2) 沖縄助成金対象者の氏名を記入して下さい。
- (3) 完了日（賃金締切日が定められている場合は、完了日以後最初の賃金締切日の翌日）から起算して6ヶ月毎に区切った期間内に沖縄助成金対象者に支払った賃金の総額を記入して下さい。
- 4 起算日
- 申請資格確認通知書に記載されている起算日を記入して下さい。
- 5 算定期間
- 本申請に係る支給額の算定対象となる期間(起算日から起算して6月ごとに区切った期間)の年月日を記入して下さい。
- 6 定着指導措置の実績
- (1) 雇い入れた求職者の職場定着を図るため任命した年月日及び定着指導責任者の氏名を記入して下さい。
- (2) 定着支援措置の内容について、詳細に記載して下さい。なお、書ききれない場合は、任意の用紙に記載し、申請様式とともに提出して下さい。
- 7 雇用保険被保険者数
- 第1期及び第3期の算定期間の初日における事業所の雇用保険被保険者数を記入してください。
- 8 対象労働者数



第1期及び第3期の支給算定期間の初日における事業所の対象労働者数を記入してください。